

No	カテゴリー	質問内容	回答	補足説明
1	調査	回答範囲(バウンダリー)はどうすればいいのか?	各社のご判断にお任せします。ただ、東洋経済CSR情報の利用者が広がってくるなか、各社の開示に関する基本方針が重要になってくると思われれます。	株式投資などでは連結での開示がよいかもしれませんが、就職先選びなどでは個別企業の情報が求められます。必ずしも連結での開示がよいとは言えないようです。
2	調査	持ち株会社で子会社が多く回答が難しい。	主要子会社ごとにご回答いただくことも可能です。その場合、基本的に財務評価は持ち株会社とします。複数子会社をあわせてご回答される場合は、『CSR企業総覧』をご覧になる方が御社をもっとわかる(と御社が考える)情報を開示していただきたいと思えます。	環境やガバナンスはグローバル+連結方向に開示が進んでいますが、雇用関連は国内情報に対するニーズが多いです。環境やガバナンス情報とメインの利用者も異なり雇用関連は国内での情報が中心の調査項目となっています。この傾向はしばらく変わらないと予想しています。
3	調査	評価には使ってほしいが、『CSR企業総覧』等での掲載はしてほしくない。	CSR情報は開示することが大切と考え、『CSR企業総覧』掲載情報のみで評価を行っています。一部項目の掲載を希望されない場合は該当データを削除します。	
4	調査	調査体制はどのようになっているのか?	調査を行っている「CSRデータ開発チーム」は6月下旬～10月中旬までの期間限定のプロジェクトチームです。この時期は合計で30名ほどの体制ですが、それ以外の時期は各自他の仕事を行っているため、担当は社員3名とアシスタント1名となっています。	「東洋経済CSRプロジェクトチーム」と記載している場合は、基本的に3名です。
5	調査	電子ファイルの調査票でPDF以外にExcelファイルやWordファイルも選べるようにしてほしい。	新型コロナの影響でこれまで紙が中心でしたCSR調査以外の調査票を電子化するプロジェクトを進めています。これまではExcelなどは一から作成することになり、対応は難しかったのですが、今後は可能になるかもしれません。	ただし、自由に入力できるセルを設定できるような形にはなりませんので、PDF調査票と大きく変わらないと思います。
6	調査	Webでの調査にしてほしい。	上記のプロジェクトにCSR調査も加わり、単独でのWeb調査移行が難しくなりました。Webでの調査は将来的には考えていきますがしばらくお待ちください。	
7	調査	質問をグローバルイニシアチブにあったものに変えてほしい。	完全にグローバルにあわせることは現在の一般的な日本企業のCSRの取り組み状況から難しいと考えています。一部の企業とそれ以外の企業のCSR活動の対応可能な範囲は大きく異なり、グローバル基準に準拠した調査票は必ずしも日本企業全体のCSRを見るために適切ではないように思います。ただし、グローバル化が進む現在、こうした基準が重要なことも事実です。そのため、海外の動きを注視しながら日本企業にあった質問項目を考えることが大切だと考えています。	
8	調査	公開情報を使ってほしい。	将来的には使いたいと考えています。ただし、財務情報のように使いやすい形になっていないため、各社の開示情報からデータを収集するにはかなりの手間がかかり全社で行うのは現状では難しいです。しばらくはアンケート調査が中心になると思われます。また、現状の各社の公開情報は量として十分でないとも考えています。さらなる公開情報のレベルアップを期待したいです。なお一部の未回答企業を公開情報を使って掲載・評価していますが、評価は低い会社が多いです。	
9	調査	CSR報告書・サステナビリティ報告書等で足りない情報は何か?	CSR報告書・サステナビリティ報告書等で足りないのは数値情報(主に雇用関連)だと思います。たとえば、新卒・従業員の離職者数や内部通報件数などを多くの会社が開示できるようになれば、アンケートを行う必要はなくなってくるのかもしれませんが。	徐々に改善されていると思います。
10	調査	海外の調査機関等と同じレベルの開示をしてほしい。	体制等がまったく異なるので、かなり難しいですが一歩でも近づけるようにがんばります。	
11	調査	開示基準を厳密にしてほしい。	開示基準を厳密にすればするほど回答数は減ります。逆に緩くするとデータとしての価値がなくなります。このバランスを取りながら自由度の高い部分も入れながら質問を設定しています。現状は妥当であると考えています。	ランキング等で発表することで徐々に開示が収斂されていく傾向にあります。
12	評価・ランキング	第15回ランキングは第16回調査データなのはなぜか?	評価は第2回から行っているためです。	
13	評価・ランキング	ランキング発表を早めてほしい。	年内は他の作業もあり発表は難しいです。『週刊東洋経済』編集部には2月中旬ごろまでの掲載を毎年依頼していますが、その年の状況により変わります。	今年は3月1日に発表しました。
14	評価・ランキング	東洋経済オンラインでの700位までの発表を『週刊東洋経済』と同時に発表してほしい。	最近では東洋経済オンラインでの発表は500位までとしています。ランキングの詳細情報は『CSR企業白書』をご覧ください。	1年前のCSR企業ランキングのページはダウンロードシステムでご覧いただけます。
15	評価・ランキング	ランキングを上げるコツは?	まずは基本方針を明確にして可能な範囲でご回答いただくことです。その際に社内の情報をできるだけ集めてください。続いて、各内容のレベルアップを図ってください。回答できると思われるのに行っていないケースも多いです。	個別質問会もご利用ください。
16	評価・ランキング	評価得点の式を他も公開してほしい。	説明会で一部項目を説明していますが、他もほぼ同じような評価になっています。	各評価項目の評価ポイント、得点をまとめています。
17	評価・ランキング	新しく入れた調査項目を評価に使うのか事前に教えてほしい。	基本的に調査項目すべてが評価項目の候補となります。回答率が著しく低い場合は入れないようにしていますが、重要度が高いと考えた新規項目は回答社数が少なくても入れることがあります。	
18	評価・ランキング	CSR担当部署は兼任の方が評価が高くなるのか?	全体的に「兼任」が増えていることは間違いなさそうです。担当者が置けないために兼任になっているケースも多いですが、あえて兼任にして経営全体にCSR的な要素を取り込もうとしているように見える会社もあります。ただし、大手企業では担当を分けた方が効率的な場合もあり、またランキング上位企業では「専任」の方が圧倒的に多いため、現状は「専任」の方が若干高くなる評価にしています。	
19	評価・ランキング	数値項目の基準はどのように決めているのか?	全体の平均値、上位、下位の分布を参考に得点化しています。	
20	評価・ランキング	女性比率などは小売業などが高く製造業は不利ではないか?	有給休暇取得率などは製造業などが高く、全体で見ると小売業などが有利とは言えません。	
21	評価・ランキング	ダイバーシティ指標が女性に偏りすぎているのではないか?	障害者雇用率、外国人管理職数、LGBTなど幅広く取り入れています。	
22	評価・ランキング	業種ごとに評価項目を変える必要はないのか?	全社同じ基準で作成することを目標にしているため、今のところ変更の予定はありません。どのような会社でも必要な項目を中心に、業種で差が出やすい項目は基本的な点を中心に見ていくという評価ですので、どの業種でも一定の得点が取れるようになっています。	将来、さらに詳細な評価にしていく場合は、SASBのような形にしていくかもしれません。

No	カテゴリー	質問内容	回答	補足説明
23	評価・ランキング	CSR企業ランキング報告書に自社の傾向分析なども含めてほしい。	次の目標として、有料での投資家など専門家向けに各社の分析記事等を考えています。全社対応は難しそうですが、できるだけ多くの会社を作成したいと考えています。	文章情報以外に数値情報などの有料サービスも検討しています。
24	評価・ランキング	ランキングの詳細情報を知りたい。	4月12日発売の『CSR企業白書』2021年版にランキングの詳細情報を掲載しています。	
25	評価・ランキング	各評価項目の選定理由をまとめてほしい。	今後の課題として検討していきます。	
26	評価・ランキング	財務評価の仕組みを知りたい。	CSR Fileダウンロードシステムに財務評価の作り方などをまとめている『東洋経済統計月報』の記事(PDFファイル)をご用意しています。こちらをご覧ください。	
27	評価・ランキング	他社も含めて評価・回答データ等を分析したい。	詳細な分析となるとデータベースのご利用が必要となります。『CSR企業白書』の集計・ランキングでも分析は可能です。	ESGデータを自社内で分析したいというニーズは増えているようです。
28	説明	説明会を基本編と応用編の2回に分けてほしい。	現在はこれ以上の説明会の開催は難しいです。ランキング等の詳細情報やランキングの上昇などについては個別質問会でご質問ください。	
29	説明	説明会で、昨年と同じ説明は外してほしい。	各社の担当者の異動も多く、基本的な説明は必要と考えています。7割程度は毎年同じ内容となっています。	
30	その他	CSR活動のアドバイスなどをしてもらえないか？	アドバイス等は行っていませんが、詳細情報をご提供するサービス(有料)などは検討しています。	『CSR企業総覧』オンラインサービスを開始しています。また東洋経済サステナビリティフォーラムでの有料サービスも検討しています。
31	その他	調査データはどのような機関が使用しているのか？	大学、資産運用会社、証券会社リサーチ部門、銀行コンサルティング部門など幅広くご利用いただいています。基礎情報として使われることが多いようです。	■ご利用先一覧 <a href="https://biz.toyokeizai.net/data/service/detail/id=321">https://biz.toyokeizai.net/data/service/detail/id=321</a>